

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における我が国経済は、経済のグローバル化に適合した大手製造業を中心に堅調に推移しましたが、個人消費は未だ活性化しない状況であります。マクロレベルでは経済成長は持続しておりますが、参議院選挙での自民党の大敗が示すように、好景気は一部に限られています。

当社の事業を取り巻く環境につきましては、天候、景気動向、特に個人消費、そして規制緩和の三方面から見て行く必要があります。まず、天候面では夏の猛暑が特徴的であり、植物の生育に大きな影響を及ぼすとともに、花の消費意欲を下げる要因にもなりました。次に、景気動向面では、都市部を中心に新しい街が誕生し法人需要は活発化しましたが、冠婚葬祭需要やギフト等の個人需要は横這いであり、ホームユース、仏花需要はやや下がり気味となっております。日本の花き業界全体の景気は横這いから微減といえますが、地方の花き業界の景気は総じて下がっております。最後に、規制緩和の面では、卸売市場の規制緩和（2009年4月より）に伴う変化としまして、地方市場の間屋化による大田市場仲卸業者との激しい競合が挙げられます。

当社はこのような状況の中、首都圏の販売ウェイトを高めました。また、運賃の値上がりで地方市場との激しい競合を余儀なくされている仲卸の支援を行いました。しかし、9月まで続く猛暑で秋物需要が低迷した結果、当中間会計期間（平成19年4月～平成19年9月）の業績は、売上高で137億29百万円（前年同期比0.1%減）となり内訳をみますと、切花の売上高124億95百万円（同0.3%増）、鉢物の売上高12億33百万円（同3.7%減）となりました。利益では、経常利益1億円（前年同期比19.9%減）、中間純利益94百万円（同19.6%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	24億12百万円（前年同期比 2.9%減）
	取扱数量	51,151千本（同 3.8%増）

・小菊は期を通じて潤沢な入荷となりました。しかし、8月は高温早ばつの影響を受け、露地物を中心に秀品率の低い作柄となったほか、前進開花による出荷ピークの早期化に対し小売店の仕入れピークがお盆直前になる近年の傾向で需給のタイミングにずれが生じ、相場を引き下げる要因となりました。

・スプレーギクは、5～6月は葬儀需要を始めとする需要低迷を受けて厳しい相場展開となりましたが、それ以外の月では外国産、国産ともに、潤沢な入荷は安定需要に支えられ総じて堅調に推移しました。

・輪ギクは、重油高による暖房コストを避けるため生育期をずらした結果、5～6月の需要の少ない時期に出荷が集中し単価安となったことで大きく売上を落とし、特に白菊においてはその傾向が顕著となりました。その他、黄色のポンポン菊が人気となるなどお月見需要での新しい動きも見られました。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	30億86百万円（前年同期比 3.7%増）
	取扱数量	48,603千本（同 4.1%増）

・洋ラン類では、デンファレ、ファレノは順調な取引となりました。外国産品が多数を占めるシンピは、他外国の引き合いが強いことから日本への入荷量が減少しました。バンダ、モカラなどのその他ラン類は、昨年に引続き数量、金額ともに順調な伸びを見せました。

・バラは、需要が冷え込んだ6月を除いて総じて安定した取引となりました。9月の婚礼需要時に上位等級品への引き合いが強くなりましたが、猛暑の影響で出荷割合が減少していたことから堅調相場で推移しました。外国産品は、国産品が潤沢であったことや海外主産地の天候不良の影響で昨年同期より入荷量が減少しましたが、国産品と競合しない大輪系品種を始め人気は高く、高めの相場で推移しました。

・カーネーションは、スタンダードタイプのものを中心に、国産、外国産ともに潤沢に入荷しました。外国産品は、上位等級品の多い海外主産地からの出荷量が天候不良の影響で減少したことで、母の日やお彼岸需要期に低調な市況となりました。その他、ダイアンサスは順調な取引となりました。

球根類	売上金額	19億88百万円（前年同期比 0.4%増）
	取扱数量	21,821千本（同 0.1%増）

・ユリ類では、重油高に端を発した出荷期の変動により、母の日需要期に商品が少ないなど需給のアンバランスが多くみられました。特に主力のオリエンタルユリとLユリが、需要期以外にも潤沢に入荷したことから低めの相場で推移しました。テッポウユリは、お盆、お彼岸需要を中心に引き合いは強い反面、需要期後の単価の落ち込みが激しく、売上金額は昨年を下回りました。

- ・カラーは、夏場の高温により一部品質の劣化が見られたものの、それ以外は概ね昨年並みの取引となりました。
- ・アルストロメリアは、集荷力強化もあり、総じて安定した入荷量を保ちました。5～6月は需要の低迷で潤沢感から単価安となりましたが、それ以外は概ね順調な取引となりました。
- ・グラジオラスは、高齢化と球根品質の問題で生産量が減っておりますが、お盆、お彼岸を中心とした需要期とそれ以外の時期でバランスの取れた出荷量となり、落ち着いた相場展開となりました。
- ・その他、人気のダリアは依然引き合いは強いものの、作付けが増え入荷量が大幅に増加したことにより、低めの相場で取引されました。

草花類	売上金額	35億47百万円（前年同期比 1.0%減）
	取扱数量	73,694千本（同 1.1%増）

- ・トルコギキョウは、重油コスト回避による春先の集中出荷や5～6月の葬儀需要低迷等で値を下げました。しかし、7～9月のお盆、お彼岸需要では顧客の直前仕入れの動向に対応し計画的な集荷を行い、比較的安定した相場展開となりました。
- ・ガーベラは、母の日需要において色目での受注が集中するなど活発な取引となりました。7～9月は曇天や猛暑により入荷量が若干少なめとなりましたが、ブライダル需要等を中心に堅調な相場展開となりました。
- ・デルフィニュームは、需要の低迷により販売に苦戦していることや、一輪タイプから需要の多いスプレータイプへ生産品種が移行している関係で入荷数量が減少しております。他の仏花関連品目同様、6月は葬儀需要等の低迷により大きく値を下げました。
- ・リモニュームでは、シヌアータ系、ハイブリッド系ともに、5～6月の葬儀需要低迷等を受けて値を下げました。7月以降、シヌアータ系はお盆、お彼岸需要に支えられて堅調に推移しましたが、ハイブリッド系は、主産地の悪天候や前進出荷の影響による需要期の入荷量減少が響き、売上を大幅に落としました。
- ・ネイティブフラワーは、引続き為替の影響により計画的な仕入、販売ができず、数量、金額ともに前年同期を大きく下回りました。
- ・季節商材では、リンドウ、ケイトウが計画的な集荷で需要期に潤沢な荷揃えとなり、売上を伸ばしました。ヒマワリは、昨年に引続く販売促進もあり需要拡大しましたが、潤沢感から中値で推移しました。人気のシャクヤクは、前進開花傾向となり4月に出荷が集中した後、5～6月の需要期に品薄感が漂い若干値を上げて推移しました。

枝物・葉物	売上金額	14億60百万円（前年同期比 1.9%増）
	取扱数量	28,846千本（同 0.1%増）

- ・枝物は、アジサイ類、ツツジ類など総じて順調に推移しました。夏場は猛暑の影響による品質の低下が多少見られましたが、逆に人気の実物は実付き等品質もよく、9月以降潤沢に入荷しました。その他ヒペリカムは、海外主産地の天候不順や改植の影響で入荷量が大幅に減少しました。
- ・葉物は、一部海外主産地にて早ばつ等の天候不良がありレザーファン等の入荷量に影響があったものの、総じてドラセナ、モンズ類を始め強い引き合いで相場を維持しました。その結果、数量は昨年並みとなり、売上金額は昨年を上回りました。

鉢物

鉢物	売上金額	12億33百万円（前年同期比 3.7%減）
	取扱数量	4,953千鉢（同 13.0%減）

- ・洋ラン鉢は、ファレノが市場外流通の取り込みにより入荷量が大幅に増加しましたが、期待されたギフトや組閣需要は僅かな動きに留まりました。
- ・観葉類は、アンズリウムなど人気の出てきた商品もありますが、高単価の大鉢を中心に販売に苦戦しており単価は低迷を続けています。
- ・花鉢類は、品種も増え需要拡大しているアジサイや、季節感を先取りできるハイビスカスなど数量、金額ともに伸びている品目もあるものの、夏場以降は猛暑の影響から集荷に苦戦し厳しい展開となりました。
- ・苗物類は、重油コスト負担増による作付け減少と市場外流通の増加が続き、出荷量は依然減少傾向にあります。

品目別売上高

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年比 (%)	金額(千円)	前年比 (%)	金額(千円)	前年比 (%)
受託品	13,656,480	106.36	13,569,420	99.36	28,302,292	102.65
キク類	2,475,497	106.90	2,404,991	97.15	4,938,788	102.58
洋ラン・バラ・カーネーション	2,962,327	108.02	3,068,248	103.58	6,046,866	105.43
球根類	1,980,343	109.65	1,987,217	100.35	4,751,855	102.69
草花類	3,582,165	104.51	3,545,893	98.99	6,908,444	100.94
葉物・枝物	1,393,015	110.27	1,402,726	100.70	3,169,963	105.77
鉢物	1,263,131	98.26	1,160,343	91.86	2,486,375	97.38
買付品	84,740	136.23	160,064	188.89	220,412	142.98
キク類	9,075		7,332		17,314	
洋ラン・バラ・カーネーション	15,258		18,625		25,272	
球根類	145		1,752		5,012	
草花類	1,304		1,488		17,255	
葉物・枝物	40,673		57,554		121,849	
鉢物	18,283		73,312		33,707	
合計	13,741,220	106.50	13,729,485	99.91	28,522,704	102.87

我が国経済の見通しとしましては、石油価格や食料品、日用品の値上げ等で個人消費の活発化は期待できそうにない状況です。しかし、重厚長大産業は継続して活況が見込まれ、堅調に推移するものと思われま。地域におきましても三大都市と福岡、そして政令指定都市と地方で格差が広がるものと予想されます。

当社をとりまく状況におきましても、石油高の影響、為替、オセアニアの早ばつなどから輸入量は前年度を下回ると推察されます。一方、国内生産においては昨年並みの出荷量が確保できる見込みです。

当社は10月から「在宅セリ」を本格稼働させ、取引所の機能を強化し、継続してサプライチェーンの全体最適を目指します。各カテゴリーの取引先へ更に踏み込んだ各種代行業務を行い競争力のアップに貢献してまいります。

業績につきましては、平成19年9月単月で未達成でした売上高は10月単月で取り返しました。このことを踏まえまして通期の見通しは、売上高295億円（前年同期比3.4%増）、営業利益2億67百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益4億6百万円（同25.0%増）、当期純利益2億73百万円（同65.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は、前事業年度末と比較して382,351千円減少し6,256,019千円となりました。その主な内訳は資産につきましては、売掛金の減少344,782千円であります。

負債につきましては前事業年度末と比較して411,105千円減少し、1,933,544千円となりました。その主な内訳は受託販売未払金の減少396,427千円であります。

純資産につきましては前事業年度末と比較して28,753千円増加し4,322,474千円となりました。これは利益剰余金が28,753千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が161,751千円（前年同期比22.8%増）と増加しましたが、仕入債務の減少による支出の増加等により、当中間会計期間末には2,198,937千円となり、前事業年度末に比べ13,789千円減少しました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は103,915千円（前年同期は59,664千円）となりました。増加した主な要因としましては、売上債権の減少による収入が347,925千円となり、前年同期（52,113千円）と比して増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は52,007千円（前年同期は44,551千円）となりました。これは主として関係会社への貸付による支出が30,000千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65,697千円（前年同期は54,734千円）となりました。これは配当金の支払によるものであります。配当金の支払額の増加は、前事業年度に係る配当につき2円増配を行ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針の重要課題の1つと考え、株主の皆様が長期的かつ安定して保有していただくために、安定した配当を継続的に行っていきたくと考えております。そのうえで事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向、キャッシュ・フローを勘案して適切な配当を実施してまいります。

併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するための戦略的投資に備えるため内部留保金を継続して確保してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当を12円と予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象となっております。

2. 企業集団の状況

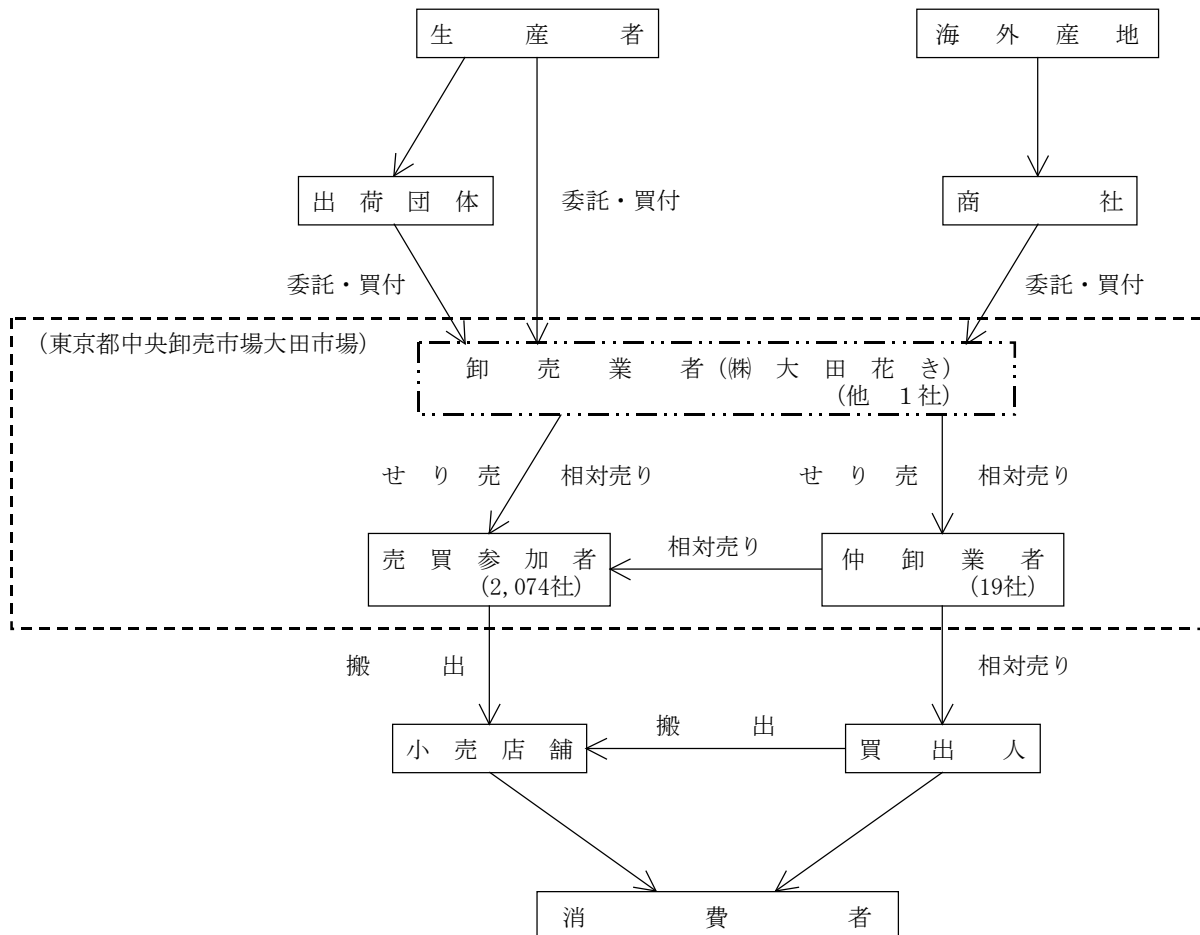
当企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社2社により構成されております。子会社3社及び関連会社2社につきましては、総資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表の作成は行っておりません。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は以下のとおりであります。

主な事業内容	会社名
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー (子会社)
種苗・花き小売業	株式会社ディーオーシー (子会社)
シンクタンク	株式会社大田花き花の生活研究所 (子会社)
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社 (関連会社)
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート (関連会社)

なお、当社のその他の関係会社である株式会社T Z C S及び株式会社T・ZONEホールディングスとは資本関係のみで取引は行っておりません。

当社の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者：開設者（東京都）の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者：開設者（東京都）の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である①情報流②商流③物流④資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

- ① 情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所として、業界をリードする相場の形成に努めます。
- ② 商流 物販50%、サービス50%に基づき「せり」「相対」の相乗を図り、生・配・販（サプライチェーン）の取組を強化します。
- ③ 物流 よりきめの細かいサービスの実現を目指し、取引先の利便性を高めてまいります。
- ④ 資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営戦略の遂行にあたりまして4つの経営指標を全社の目標として設定しております。

- ① CROA【（経常利益＋減価償却費）／総資産】
- ② 総資本経常利益率
- ③ 自己資本比率
- ④ 売上高経常利益率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益力の基盤づくりと確保そして健全な財務体質の維持を目標に経営に取り組んでまいります。そのために個々の取引ごとの事業の強化を図るとともに長年にわたり蓄積してきましたノウハウ、経験を活かし事業の多様化を推し進めてまいります。

- ① 日本最大の花きの取引所ビジネス
- ② せり以外の花きビジネス
- ③ サプライチェーンを通じて関係各社との相乗効果ビジネス

(4) 会社の対処すべき課題

花き業界におきまして2009年4月からの卸売市場制度の規制緩和を迎え、より一層優勝劣敗の傾向が強まると予想します。そこで卸売会社としまでも利益率の向上、収入の多角化策そしてグローバル化に向けた準備を行う必要があります。また前倒しでの業界の構造改革、再編を進んでやる必要があります。これらに備えるべく資金の確保が重要になってまいります。

さらに消費活動を牽引することを実現するための取組みも行なってまいります。これらを実現するためにも一層のコーポレート・ガバナンスを徹底し同時に品質、情報、流通の管理ビジョン「確実なパスワード」を明確にし、経営機能を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,677,165		2,198,937			2,212,727		
2 売掛金		1,586,404		1,527,578			1,872,361		
3 その他		96,364		100,722			58,986		
貸倒引当金		—		△747			△1,264		
流動資産合計		3,359,934	55.0	3,826,490	61.2	466,556	4,142,811	62.4	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物		217,961		205,997			208,440		
(2) 器具及び備品		467,071		359,690			405,722		
(3) その他		94,889		93,332			94,014		
有形固定資産合計		779,922		659,020			708,177		
2 無形固定資産		226,559		190,822			204,473		
3 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		772,000		672,945			672,945		
(2) 長期前払費用		312,224		279,512			295,714		
(3) その他		923,753		865,566			857,326		
貸倒引当金		△260,099		△238,339			△243,077		
投資その他の資産合計		1,747,879		1,579,684			1,582,908		
固定資産合計		2,754,360	45.0	2,429,528	38.8	△324,832	2,495,559	37.6	
資産合計		6,114,295	100.0	6,256,019	100.0	141,724	6,638,371	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 受託販売未払金		1,141,103		1,177,948			1,574,376		
2 買掛金		9,187		21,940			14,304		
3 未払法人税等		85,259		72,579			84,801		
4 賞与引当金		74,024		69,516			34,560		
5 その他		171,855		208,381			211,109		
流動負債合計		1,481,430	24.2	1,550,365	24.8	68,935	1,919,151	28.9	
II 固定負債									
1 退職給付引当金		122,433		82,928			126,097		
2 その他		302,321		300,251			299,401		
固定負債合計		424,754	7.0	383,179	6.1	△41,575	425,498	6.4	
負債合計		1,906,185	31.2	1,933,544	30.9	27,359	2,344,650	35.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		551,500	9.0	551,500	8.8	—	551,500	8.3		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		389,450		389,450			389,450			
資本剰余金合計		389,450	6.4	389,450	6.2	—	389,450	5.9		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		30,125		30,125			30,125			
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		74,907		61,798			61,798			
別途積立金		3,030,000		3,130,000			3,030,000			
繰越利益剰余金		132,807		160,281			231,527			
利益剰余金合計		3,267,839	53.4	3,382,204	54.1	114,364	3,353,451	50.5		
4 自己株式		△680	△0.0	△680	△0.0	—	△680	△0.0		
株主資本合計		4,208,109	68.8	4,322,474	69.1	114,364	4,293,721	64.7		
純資産合計		4,208,109	68.8	4,322,474	69.1	114,364	4,293,721	64.7		
負債・純資産合計		6,114,295	100.0	6,256,019	100.0	141,724	6,638,371	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高											
1 受託品売上高		13,656,480		13,569,420				28,302,292			
2 買付品等売上高		84,740	13,741,220	160,064	13,729,485	100.0	△11,735	220,412	28,522,704	100.0	
II 売上原価											
1 受託品売上原価		12,359,112		12,280,321				25,613,569			
2 買付品等売上原価		79,945	12,439,057	152,149	12,432,470	90.6	△6,586	202,813	25,816,382	90.5	
売上総利益			1,302,163		1,297,014	9.5	△5,148		2,706,322	9.5	
III 販売費及び一般管理費			1,231,639		1,257,791	9.0	26,151		2,490,459	8.7	
営業利益			70,523		39,222	0.5	△31,300		215,862	0.8	
IV 営業外収益	※1		56,099		62,046	0.4	5,947		110,890	0.4	
V 営業外費用	※2		763		439	0.0	△323		1,176	0.0	
経常利益			125,859		100,829	0.9	△25,029		325,575	1.2	
VI 特別利益	※3		5,843		60,944	0.1	55,101		31,823	0.1	
VII 特別損失	※4		—		23	0.0	23		—	—	
税引前中間 (当期) 純利益			131,702		161,751	1.0	30,048		357,399	1.3	
法人税、住民 税及び事業税		79,870		67,824				149,276			
法人税等調整 額		△27,365	52,505	△816	67,007	0.5	14,501	43,314	192,591	0.7	
中間 (当期) 純利益			79,197		94,744	0.6	15,546		164,808	0.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	90,796	2,830,000	292,713	3,243,634	△680	4,183,904	4,183,904
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			—				△54,992	△54,992		△54,992	△54,992
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			—		△15,889		15,889	—		—	—
別途積立金の積立(注)			—			200,000	△200,000	—		—	—
中間純利益			—				79,197	79,197		79,197	79,197
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△15,889	200,000	△159,905	24,205	—	24,205	24,205
平成18年9月30日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	74,907	3,030,000	132,807	3,267,839	△680	4,208,109	4,208,109

(注)平成18年6月の取締役会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	61,798	3,030,000	231,527	3,353,451	△680	4,293,721	4,293,721
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			—				△65,990	△65,990		△65,990	△65,990
別途積立金の積立			—			100,000	△100,000	—		—	—
中間純利益			—				94,744	94,744		94,744	94,744
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	100,000	△71,246	28,753	—	28,753	28,753
平成19年9月30日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	61,798	3,130,000	160,281	3,382,204	△680	4,322,474	4,322,474

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月 31 日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3 月 31 日 残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	90,796	2,830,000	292,713	3,243,634	△680	4,183,904	4,183,904
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			—				△54,992	△54,992		△54,992	△54,992
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			—		△15,889		15,889	—		—	—
当期固定資産圧縮積立金取崩			—		△13,108		13,108	—		—	—
別途積立金の積立(注)			—			200,000	△200,000	—		—	—
当期純利益			—				164,808	164,808		164,808	164,808
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△28,998	200,000	△61,185	109,816	—	109,816	109,816
平成19年 3 月 31 日 残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	61,798	3,030,000	231,527	3,353,451	△680	4,293,721	4,293,721

(注)平成18年 6 月の取締役会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		131,702	161,751	357,399
減価償却費		119,045	108,387	243,957
賞与引当金の増加額（△減少額）		35,219	34,956	△4,245
退職給付引当金の増加額（△減少額）		8,282	△43,169	11,945
貸倒引当金の減少額		△12,266	△5,254	△28,024
受取利息及び受取配当金		△2,636	△5,266	△4,552
売上債権の減少額（△増加額）		52,113	347,925	△222,363
仕入債務の増加額（△減少額）		△239,874	△386,095	201,207
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		864	△40,008	68,502
小計		92,449	173,226	623,826
利息及び配当金の受取額		2,610	5,186	4,510
法人税等の支払額		△35,394	△74,497	△110,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,664	103,915	517,632

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支 出		△1,473	△7,555	△9,238
無形固定資産の取得による支 出		△5,577	△14,452	△15,746
貸付金による支出		—	—	△3,437
関係会社貸付金による支出		—	△30,000	—
関係会社に対する出資による 支出		△37,500	—	△88,445
関係会社の減資による収入		—	—	150,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△44,551	△52,007	33,132
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金の支払額		△54,734	△65,697	△54,824
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△54,734	△65,697	△54,824
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△39,621	△13,789	495,940
V 現金及び現金同等物の期首残 高		1,716,787	2,212,727	1,716,787
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,677,165	2,198,937	2,212,727

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 構築物 10～20年 機械装置 7年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 構築物 10～20年 機械装置 7年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 構築物 10～20年 機械装置 7年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、中間会計期間末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しておりました。しかしながら、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として19,381千円計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,208,109千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,293,721千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第 2 条第 2 項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は704,500千円であります。</p>	—————

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	1,674,342千円	1,810,364千円	1,750,789千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,361千円	受取利息 3,241千円	受取利息 3,277千円
受取配当金 1,275	受取配当金 2,025	受取配当金 1,275
情報手数料 6,593	情報手数料 6,569	情報手数料 12,707
検品サービス料 34,226	検品サービス料 43,752	検品サービス料 72,254
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払借地料 412千円	支払借地料 412千円	支払借地料 825千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 5,843千円	貸倒引当金戻入益 5,254千円	貸倒引当金戻入益 12,442千円
	退職給付引当金戻入益 55,690千円	退職給付制度移行益 19,381千円
	※4 特別損失の主要項目	
	固定資産除却損 23千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 75,055千円	有形固定資産 59,791千円	有形固定資産 151,502千円
無形固定資産 27,479	無形固定資産 32,063	無形固定資産 59,434
長期前払費用 16,510	長期前払費用 16,532	長期前払費用 33,020

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 取締役会	普通株式	54,992	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月4日 取締役会	普通株式	65,990	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 取締役会	普通株式	54,992	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,677,165千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>1,677,165千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 2,198,937千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>2,198,937千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 2,212,727千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>2,212,727千円</u>

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運 搬具)</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> <td style="text-align: right;">22,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,300</td> <td style="text-align: right;">19,542</td> <td style="text-align: right;">29,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	器具及 び備品	13,391	5,992	7,399	その他 (車両運 搬具)	35,909	13,550	22,358	合計	49,300	19,542	29,758	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> <td style="text-align: right;">5,309</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運 搬具)</td> <td style="text-align: right;">41,314</td> <td style="text-align: right;">21,362</td> <td style="text-align: right;">19,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,705</td> <td style="text-align: right;">29,445</td> <td style="text-align: right;">25,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	器具及 び備品	13,391	8,082	5,309	その他 (車両運 搬具)	41,314	21,362	19,951	合計	54,705	29,445	25,260	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> <td style="text-align: right;">7,037</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運 搬具)</td> <td style="text-align: right;">41,314</td> <td style="text-align: right;">17,231</td> <td style="text-align: right;">24,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,705</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> <td style="text-align: right;">30,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及 び備品	13,391	7,037	6,354	その他 (車両運 搬具)	41,314	17,231	24,082	合計	54,705	24,268	30,437
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																															
器具及 び備品	13,391	5,992	7,399																																															
その他 (車両運 搬具)	35,909	13,550	22,358																																															
合計	49,300	19,542	29,758																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																															
器具及 び備品	13,391	8,082	5,309																																															
その他 (車両運 搬具)	41,314	21,362	19,951																																															
合計	54,705	29,445	25,260																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
器具及 び備品	13,391	7,037	6,354																																															
その他 (車両運 搬具)	41,314	17,231	24,082																																															
合計	54,705	24,268	30,437																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,240 (千円) 1年超 21,847 合計 31,087	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,606 (千円) 1年超 16,072 合計 26,678	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,409 (千円) 1年超 21,424 合計 31,833																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4,921(千円) 減価償却費相当額 4,455 支払利息相当額 589	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 5,721(千円) 減価償却費相当額 5,176 支払利息相当額 565	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,143(千円) 減価償却費相当額 9,181 支払利息相当額 1,153																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

（有価証券関係）

（前中間会計期間末）（平成18年9月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
①子会社及び関連会社株式	
子会社株式	40,500
関連会社株式	731,500
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

（当中間会計期間末）（平成19年9月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
①子会社及び関連会社株式	
子会社株式	91,445
関連会社株式	581,500
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

（前事業年度末）（平成19年3月31日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
①子会社及び関連会社株式	
子会社株式	91,445
関連会社株式	581,500
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
関連会社に対する投資の金額 （千円）	701,500	551,500	551,500
持分法を適用した場合の投資の金額 （千円）	700,329	560,822	554,991
持分法を適用した場合の投資利益の 金額（千円）	8,817	5,830	13,478

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	765.22円	786.02円	780.79円
1株当たり中間(当期)純利益	14.40円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜 在株式がないため記載し ておりません。	17.23円 同左	29.97円 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額は、潜 在株式がないため記載し ておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	79,197	94,744	164,808
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	79,197	94,744	164,808
期中平均株式数（千株）	5,499	5,499	5,499

（重要な後発事象）

該当事項はありません。